



2 番

今井政良議員

障がい者支援について

①下呂市初の就労継続支援A型及びB型事業所に対する、市としての支援策について

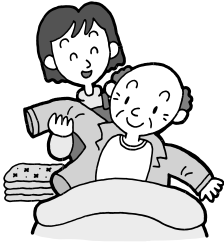
◆福祉部長

市として運営に係る財政的支援は行っていないませんが、事業所に対して星雲会館の清掃業務の委託や観光パンフレットの封筒詰めなどの役務の提供を行い、事業所利用者の工賃のアップに繋がるような取組を行っています。

②特別支援学校の卒業生に対する市としての就労支援策について

◆福祉部長

卒業生の就労は、支援学校の進路指導担当教師のご努力に頼っている現状です。市では障がい者自立支援協議会の中に就労部会を設け、現状と課題を話し出し、今後の方向性について協議しています。



ふるさと農道の除雪について

国道257号の迂回路、市内各施設や国道41号線へのアクセス道として重要である「ふるさと農道」の全線開通に伴う除雪計画について

◆農林部長

農道を整備した岐阜県から財産譲与された後、除雪を含む道路の維持管理強化を図るため、市道認定の協議を建設部と行います。

在宅介護者への支援強化について

①特養利用者と在宅介護者の下呂市の現状は

◆福祉部長

平成25年12月現在の要介護認定者は1,975人です。そのうち施設サービス利用者は372人で、在宅介護サービス利用者は1,272人です。

②在宅介護者に対する支援額の増額について

◆福祉部長

在宅介護をされている皆さんへの支援は、条件もありますが介護用品券を支給しています。今年度の実績は252人で3万円分を63人、2万円分を189人に支給しました。現在のところ、増額は予定していませんが、券が良いのか他の方法が良いのか検証していく必要があります。制度改正に伴う在宅介護への財政的影響も踏まえながら、在宅介護を支援するサービス基盤を整え、家族介護支援の在り方について検討を進めます。



11 番

吾郷孝枝議員

(日本共産党)

高すぎる国保税の大幅値下げで暮らし応援を

4月からの消費税増税と公共料金の値上げで、暮らしが大変な今だからこそ、高すぎる国保税の大幅値下げが必要です。3年間で一人平均4万円もの値上げをした結果、基金が3億、予備費が2億5千万円もあります。国保の県広域化を視野に、一人当たり毎年1万円の引き下げはできるはずで

◆市民部長

下呂市は、平成25年11月現在で一人あたりの医療費が県内の市で1位となっています。反対に一人あたりの保険税は12位、医療費に対する税の割合は28%で18位といずれも低い位置にあります。国保会計の安定運営を第一に考え運営しています。

介護保険における負担増と利用制限について

①要支援者への訪問・通所介護が介護保険から外され市町村事業になると、財政力の差でサービスの拡充が難しくなるのではないかと

◆福祉部長

制度改革の具体的な内容はまだ十分な情報がありません。市町村事業の財源は介護保険料が充てられる見込みであり、市町村の特性にあったサービス提供が求められています。中山間地域の特性を踏まえたサービス基盤を整え、提供していくには多くの課題があります。

②養護老人ホームでは介護が必要な人が増えており、また特養施設では、入所者制限や利用料の引き上げ、居住費・食費の補助縮小など、負担増が目白押しです。施設介護を取り巻く環境が厳しさを増しているなか、市としてどのように支援していくのか。

◆福祉部長

市立の養護老人ホームや特養施設のバリアフリー化や、整備・改修を順次計画的に進めています。

③医療・介護が連携してサービスを提供する「地域包括ケア」の柱「24時間地域巡回型サービス」の現状と将来見通しはどうか。

◆福祉部長

下呂市は、集落が分散・点在しており、事業としての採算性がとりにくく、新規参入事業者も望めないうえ、24時間対応可能なマンパワーの確保も大きな課題です。そのため、24時間対応の定期巡回・随時対応訪問介護・看護サービスへの取組みには、市の実情にあった方法を慎重に検討します。



13 番
中島達也議員

下呂市市制施行10周年を契機に

次の10年を見据え、初年度にあたる26年度予算の骨子について、市長の考えを問います。

今後、税収等の歳入減、一方で民生費などの歳出増が予想される中、財政健全化にどの様に取り組まれるのか伺う。

①平成26年度の重点施策について

◆市長

新年度予算では、いわゆる目玉事業はありません。身の丈に合った堅実な予算であり、ソフト面を重視した予算であると考えています。「将来世代の負担軽減」ということを十分配慮し、人件費の削減や事務事業の見直しなどに取り組んでいます。また「将来世代」に向けては、小中学生の医療費の無料化や第3子以降の保育料の免除などの事業を継続するとともに、水ぼうそう・おたふくかぜの予防接種について助成額を増額しています。こういった施策により、たくさん子どもが生まれ、健やかに育って欲しいと考えています。

②財政健全化について

◆市長

平成26年度からは地方交付税の合併算定替による特例期間も終了し、段階的な削減に入っていくと思います。この状況に手を拱いているわけにも行かないので、関係団体と共に合併した自治体に対する財政支援を国に要望します。実際、国においても交付税予算が削減され、下呂市の当初予算でも減額で計上しています。また労働生産人口の減少に伴う市税の減少も避けられません。健全で持続可能な下呂市を目指して、組織の見直し・公の施設の見直し・庁舎の一本化により経費の削減が必要です。議会とも議論しながら、下呂市の財政健全化に向けて進んでいかなければなりません。

合併10年 下呂市の推移

項 目	16年	26年	増 減
人 口	40,097人	35,429人	▲4,668人
保 育 園 児	1,038人	907人	▲131人
小 学 生	2,282人	1,611人	▲671人
中 学 生	1,160人	930人	▲230人
高齢化率(65歳以上)	29.8%	34.9%	5.1%
下呂市の市税	48億9千万円	45億8千万円	▲3億1千万円
民 生 費	38億6千万円	49億6千万円	11億円
ホテル・旅館・保養所	122件	93件	▲29件
市 職 員 数	843人	634人	▲209人
議 員 定 数	26人	16人	▲10人



8 番
伊藤 厳 悟 議員

市政施行10年が経過した現在、市が抱える様々な課題について

将来を見据えた対策がさらに必要である。そこで次の点について伺う。

①高齢化率34.9%の現在、今後高齢者人口の増加が見込まれるが、市として高齢者福祉の長期的な取り組みは

◆福祉部長

団塊の世代が75歳以上となる2025年を視野に入れ、医療機関や介護サービス、生活支援や介護予防事業が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を進めていく必要があります。

②庁舎の一本化に対する考えについて、市民の声を聞き慎重に進めてほしい。

◆市長

下呂市新庁舎整備検討委員会を立ち上げ、協議を行っています。市民アンケート調査や、市民説明会を実施し、市民の声を聞き進めます。

③安心・安全なまちづくりについて（情報伝達）情報無線等あらゆる方法で実践されているが、国道の洞門やトンネル等ラジオの電波

障害が多いので早急の対応を

◆総務部長

山間地域なので、ネットワーク環境・ラジオの受信状況など充分ではありませんので、関係機関に働きかけをしていきます。

④観光誘客についての取り組みについて

◆観光商工部長

街歩きに対するニーズが増えてくると考え、魅力あるふるさとを創り、そこに多くのお客様をお迎えし、賑わいを生み出し、地域が活性化していけるよう街歩きを誘発しています。

⑤クリーンセンター・旧下呂館跡地・下呂温泉病院跡地の取り組みの現状

◆環境部長

クリーンセンター更新は、地域の皆様の苦渋の選択により、現施設の炉を更新する方向で協議を進めています。現在は地域振興策について検討を行っています。

◆経営管理部長

2つの跡地については、市街地全体の中で有効活用を検討しています。研究会の検討結果を基に、計画づくりを進めます。

⑥今後10年の市の財政見通しは

◆経営管理部長

財政シミュレーションでも示しましたが、平成31年度に向けて大変厳しい状況です。下呂市の未来をつなげるために、公の施設の見直し、組織の見直し等、多くの課題に取り組めます。